



令和5年8月23日 発行

第70号

志布志 市議会だより

シリーズ 学校紹介¹⁴
森山小学校

全児童で取り組む毎月の「心の俳句」



6月
定例会

カンタン操作でいつでもどこでも
市報しぶしが読める。

マチイロ



6月定例会本会議での質疑応答等	2
予算委員会での審査等	4
常任委員会での審査等	6
13議員が一般質問	7

6月定例会

商店街・地域活性化のための 土地購入予算を可決



令和5年 第2回(6月) 定例会

令和5年第2回定例会が6月16日から6月30日までの15日間開催されました。

税条例の一部改正、一般会計補正予算など24件の議案が審議されました。

「義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2024年度政府予算に係る意見書採択について」の陳情は、全会一致で採択し、国に対し意見書を提出しました。『「インボイス制度実施中止を求める意見書」の採択を求める陳情について』は、不採択となりました。

一般質問は、13人の議員が子育て支援、有害鳥獣対策、道路行政等についてたどしました。

令和5年度一般会計
補正予算(第4号)

予算常任委員会 での審査

土地購入(ひばりビル 購入)事業

ひばりビル購入事業について、予算説明資料の事業名を「土地購入(ひばりビル購入)事業」へ、また、事業の目的を「まちづくりや商店街活性化のために民間土地を購入する」へ訂正する旨、執行部の説明があった。

事業目的を 見直した理由は

6月5日に議案が配

布される段階では、組織機構再編方針の中で中長期計画を示してまで、議会に対しひばりビル購入への理解を求める姿勢であったが、6月20日の全員協議会で、本事業の事業名、目的を見直すとの説明があった。わずか2週間程度の間において、このような重要な決定がなされているが、それは

行財政改革推進本部会議等でのあらゆる議論を踏

まえてのものか。

A これまで、本庁機能組織の再編ありきで、建物の活用ばかりを主体とした説明に終始したところであった。しかし、その点について、一般質問

等での指摘を受け、再度、関係各課で協議をした結果、これからのまちづくりや商店街・地域活性化を目的として、土地購入の推進を行うべきとの結論に至ったものである。この2週間では、行財政改革推進本部会議等を行うことはできなかったが、課長会を通じて、共通理解を図ったところである。

付属する建物の 活用方法は

Q 地域の活性化を目的とした土地活用とすることに理解はできるが、

土地に付属する建物の活用方法について、当初の目的であった「行政組織再編のため庁舎の一部として利用する」という選択肢は今後も残されるのか。

A 付属する建物については、基礎的な調

査を行った上で、今後の活用の在り方など議会に対して協議しながら、検討を進めていきたいと考えている。このため、庁舎としての利活用を含め、現状としてはまったくの白紙である。

広く意見を求める

Q 定例会中に事業の目的を訂正するような事態には戸惑いを覚えるが、建物の活用についての考え方は白紙としている中において、今後の指針、目標なども考えていないか。

A 今回の訂正に至った理由としては、当初の説明において建物の活用のみ議論を先行させてしまい、大事な足元の土地についての説明が不足していたことが最大の原因であると反省している。今後の活用を模索する在り方については、地域住民、観光関係、商店街など広く意見を求め、付属する建物の活用の可能性を見出ししていきたい。

採決の結果、補正予算案は賛成多数で可決

本会議での質疑応答

国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令の改正により、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額等を改めるもの。

Q 改正の影響は。

A 後期高齢者支援金分の課税限度額が、2万円増の22万円となる。そのことを踏まえ、令和4年度実績に基づき試算すると、17世帯が課税限度額未満となる。

国民健康保険税の軽減については、所得要件の緩和の観点から、5割及び2割軽減世帯の所得判定に係る算定方法を改正している。令和4年度実績に基づき試算すると、5割軽減の対象となる世帯が12世帯増、2割軽減の対象となる世帯が8世帯の増となる。また、この軽減の対象世帯が増えることによる減収は、5割軽減世帯で約41万円、2割軽減世帯で約21万円の減収となる。

財産の取得

取得する財産

消防ポンプ自動車

Q 消防ポンプ自動車の取得に当たり、入札の状況は。

A 5社による指名競争入札を行い、4社から応札があった。落札率は約99%であった。

令和5年度一般会計補正予算(第3・5号)

法律相談に要する経費を増額するもの。

Q 何のための弁護士費用か。

A 本市へのふるさと納税の窓口の一つである志布志市ふるさと納税特設サイトにおいて、第三者による不正アクセス、いわゆるサイバー攻撃を受けた。このサイトを通じて、本市に寄附をいただいた方のクレジットカードの情報が漏えいしたという事実が判明したため、それに関する弁護士費用である。

陳情

「インボイス制度実施中止を求める意見書」の採択を求める陳情

【委員会での反対討論】

これまでさまざまな議論を行う中で、制度の運用には課題がみられるという意見もあったが、制度の円滑な導入に向けて適格請求書発行事業者登録の期限の延長が決定されるなど、国の動向をみながら、慎重に審査を継続する必要があるとしてきたところである。

しかし、現状では、令和5年10月1日からの開始に向けて、関係者に対しても制度の周知等や余念のない準備が進む中で、適正な会計処理実施の観点まで含め、全ての制度の中止を求めるということについては、反対の立場であり、陳情は不採択とすべきである。

【本会議での賛成討論】

インボイス制度は、広範な免税事業者に影響がある。シルバー人材セン

ター業務を例として、一般質問でも取り上げてきた。インボイス制度により、一人親方やフリーランス、高齢の方々が負担を強いられる。そのような方の生活や事業を守っていくことが、私たち議会には課せられている。安心して働ける制度となるよう国に声を上げるべきである。

小園義行議員

起立採決の結果
賛成少数で不採択

義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2024年度政府予算に係る意見書採択について

Q 学級編制標準が35人に引き下げられたことで、本市の教員数に影響は。

A 35人学級の施行により、令和5年度は、志布志小学校と安楽小学校が2学級となり、施行前と比べて2人の教員が必要となった。

【委員会での賛成討論】

教職員の働き方改革が進む中、子どもたちの学びの多様化に対応して、個別最適な教育を行うためには、引き続き学級編制標準の引き下げを押し進めて、より一層子どもたち一人ひとりと向き合える在り方が重要である。そのために必要な財源を安定的に確保することが肝要であることから、本陳情の趣旨は十分理解できるものであり、本陳情については採択すべきである。

⇐

陳情を採択し、
国へ意見書を提出

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書採択について

【委員会での賛成討論】

子どもたちの学びの多様化と教職員の働き方改革が並行して進む中、教壇に立つ教職員の方々の負担は依然として軽減されていないのではないかと危惧している。

また、本市においては特別支援教育支援員を配置し、子どもに支援が行き届くように努力している。一人ひとりの子どもたちと丁寧に向き合い、よりよい学びの場を創出する上で、教職員の定数改善は必要なものであり、本陳情については採択すべきである。

⇐

陳情を採択し、
国へ意見書を提出

他市町村からの
行政視察

- 5月17日(水) 兵庫県尼崎市議会
- ・使用済紙おむつの再資源化について
- 5月18日(木) 宮城県南三陸町議会
- ・移住定住施策について
- 7月6日(木) 長野県千曲市議会
- ・子ほめ条例について
- 7月21日(金) 東京都国立市議会
- ・使用済紙おむつの再資源化について

物価高騰の影響を踏まえ 各種支援策を実施

令和5年6月 補正予算の主な事業

一般会計補正予算は、第2～5号補正で、ふるさと納税推進事業や物価高騰等に係る各種支援事業費など7億3,984万8千円を追加し、予算総額は、282億4,042万8千円となりました。

プレミアム商品券発行事業 6943万7千円

物価高騰の影響を受けている市内事業者の支援と地元の消費拡大を促進するために、プレミアム率20%を付与した商品券を発行する。

エネルギー価格高騰対策支援給付金事業 6979万8千円

エネルギー価格高騰の影響により、厳しい経営環境におかれている市内商工業者や宿泊施設等を支援するため、給付金を支給する。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金給付事業 1億9804万1千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）を支援するため、給付金を支給する。

わくわく学校給食支援事業 685万1千円

食料品価格高騰に伴い、給食食材の購入に影響があることから、本来保護者が負担すべき給食費を軽減するため、価格高騰分について支援する。

保育所等給食支援事業 1020万5千円

電力・ガス・食料品等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。

介護サービス事業者等価格高騰対策支援事業 1486万円

光熱水費等の価格高騰により、国が定める公的価格等により運営を行っている介護サービス事業所等の運営に大きな影響を生じていることから、価格高騰分の一部を支援することにより、事業所の負担を軽減し、安定的な介護サービス等の提供体制を図る。

予算常任委員会

給付金事業の
事業者への周知徹底を

Q エネルギー価格高騰
対策支援給付金事業
について、厳しい経営環
境におかれている市内商
工業者を支援する目的と
なっているが、具体的に
申請が可能な期間はどの
ようになっているか。ま
た、昨年度、同様の事業
に申請があった事業者に
対しては、個別の通知を
行う計画であるか。

A 本事業の申請期間は、
志布志市商工会との
協議を行いながら、7月
下旬から10月末までの約
3か月間と考えている。
また、周知については
市報等への掲載はもちろ
んのこと、昨年度申請の
あった事業者への通知や
関係団体に対する個別の
案内など行い、給付金事
業の存在を知らなかった
ということがないよう、
情報共有に努めたい。

コンサートで
小・中学生を元気に

Q 青少年芸術鑑賞事業
については、コミュ
ニティセンター志布志市
文化会館や、やちつくふ
れあいセンターを活用し
て実施する予定か。

A 青少年芸術鑑賞事業
は、一時休止してい
たところであるが、本年
度は、各小・中学校にア
ーティストが出向き、出前
コンサートの形で実施し
たいと考えている。
児童・生徒は、コロナ
禍で窮屈な思いをしてき
たため、メッセージ性の
強いアコースティックコン
サートを行い、子どもた
ちに元気になってもらい
たい。



蓬原小学校
6年生の皆さん



市議会へ ようこそ

社会科見学で議場を見学しました

原田小学校
6年生の皆さん



国庫支出金増額の 見込みは

Q 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の財源内訳について、国庫支出金は概算による予算計上となっており、約2分の1の交付率となっている。この給付金給付事業は、国の施策による事業と捉えているが、今後、国庫支出金の増額は見込まれるのか。

A 今回の給付金給付事業のうち、令和5年度市町村民税均等割非課税世帯分は、給付金の全額が国庫支出金の対象となるものと考えており、冬ごころに追加の交付額が示される見込みである。

また、令和5年1月以降の家計急変世帯分は、推奨事業メニュー枠を活用した事業であるため、給付金の全額が交付されるかは不透明であり、市の負担が生じる場合も考えられる。

給食食材高騰の影響は

Q わくわく学校給食支援事業について、物価高騰に伴い、給食食材の購入に影響があるとの説明であるが、物価高騰分について、どのように見込んでいるか。

A 給食食材の価格については、昨年4月時点と今年の4月時点と比較したときに、約10%増加している状況である。給食費の改正も行っているが、その分を差し引いても4%不足すると試算しているところである。物資の納入については入札等を行っているが、今後においても先行きは不透明であり、さらに高騰することも想定されるため、2%分を上乗せし、6%の価格高騰率で積算している。

宝くじの 社会貢献広報事業

Q 今回のコミュニティ助成事業で整備を予定している備品にはどのようなものがあるか。

A また、一般財団法人自治総合センターから事業決定を受けているが、同団体の財源の状況は、2つのコミュニティ協議会で事業決定を受けている。泰野校区の備品の内容については、仲間づくりや健康づくりのためにグラウンドゴルフ場を維持管理する際の芝刈り機、ミニミニティ広場でのイルミネーションまつりなど、計画している各種イベントで使用する放送機器や照明器具、テント、物置倉庫等となっている。

志布志小学校区では、親子で自然を体験する活動として、夏井地区の海岸を利用したマリンスポーツ用具等の整備を予定している。

なお、一般財団法人自治総合センターの財源については、すべて宝くじの社会貢献広報事業に

よってまかなわれている。

貴重な寄附金の用途は

Q 今回、2件の特定寄附金が貴重な歳入予算として計上されているが、善意で寄附された方に対し、その使われた内容の報告はしっかりと行われるのか。

A 寄附をいただく際に、寄附者の方から用途の指定がある場合、その用途に関連する財源として活用した旨の報告を行っているっており、今回の2件の寄附者に対しても同様の取り扱いとなることである。

事業不採択の影響は

Q 産地生産基盤パワーアップ事業において、不採択となった経緯やその影響は。

A 産地生産基盤パワーアップ事業は、全国から応募があった事業について、さまざまな取り組みを行うことで得られるポイントの高い順に採択される方式の事業であることから、今回はその採択ポイントに達していなかったため、不採択となった。

不採択となった事業者からの意見聴取を行ったところ、本事業の申請を行ったものの、電気が動力となるヒートポンプ導入は、昨今の機器代金や電気代の高騰もあり、導入しても逆に厳しい状況に追い込まれていた可能性もあるとの意見もあった。今回採択されなかった事業のほかにも、県単独事業など、他に対象となる国県補助事業もあることから、農家の聞き取り等を行いながら、本事業に代わる事業も紹介したい。



申請の
お知らせ



**総務
常任委員会**

税条例の一部改正

森林環境税の使途は

Q 森林環境税はどのよう
に課税されるのか。

また、その使途は明確
なものとなっているか。

A 東日本大震災を教訓
として、全国で実施
する防災施策実施に要す
る費用を確保する目的で、
平成26年度から令和5年
度まで、個人市県民税の
均等割額が千円の引上げ
となっている。今回、令
和6年度から森林環境税
として一人年額千円を課
税する措置へ実質的に振
り替えるものであること
から、市民から納付いた
だく税額に影響はないも
のである。

また、森林環境税の使
途としては、本市の森林
環境譲与基金へ積立てつ
つ、目的に沿った事業の
ために活用されていると
ころである。

**文教厚生
常任委員会**

**印鑑の登録及び証明に
関する条例の一部改正**

附帯決議の検討状況は

Q 証明書のコンビニ交
付事業が開始され、

利用促進も図られている
が、マイナンバーカード
の活用方法やコンビニに
設置されている多機能端
末機の利用方法などを知
らない市民は多いと思っ
た。利用方法等について、ど
のような周知を行ってい
るか。

A 令和5年2月から、
証明書のコンビニ交
付事業を開始し、市内の
コンビニへのポスター掲
示やBTVの市民チャン
ネルで周知を図った。マ
イナンバーカードの活用
方法や多機能端末機の操
作方法についても、誰も
が利用しやすいサービス
となるよう、デジタルに
不慣れな方にも寄り添っ
たサポート方法を検討し
ていきたい。

Q 令和4年3月定例会
において、証明書の
コンビニ交付導入事業に
ついては、コンビニが近
隣にない地区もあるため、
市民の利便性に関する地
域間格差の解消に努める
よう附帯決議を行ったが、
これまでどのような検討
を行っているか。

A コンビニが近隣にな
い地区の利便性向
上については、郵便局窓
口の活用やコネクテッド
カーの導入など、内部で
協議や情報収集を進めて
いるが、結論には至って
いない。附帯決議につ
いては、非常に重く受け止
めており、引き続き地域
の実情にあった取り組み
を検討していきたい。



コンビニ交付始まっています

令和4年度 政務活動費を公表します

○政務活動費とは

政務活動費は、市民の声を市政に反映させる活動及び福祉の増進を図るための調査・研究活動に対して、申請のあった議員または会派（所属議員数）1人当たり月額15,000円が交付されます。年度ごとに残余金が発生した場合は返還します。

○政務活動費の閲覧

収支報告書と領収書等の写しは、ホームページ及び議会事務局図書室（志布志庁舎5階）で公開しています。



政務活動費

会派または議員名	真政志の会 しんせいこころざしのかい	志みらい こころざしみらい	平野 栄作	稲付 洋平
人数	5人	5人	1人	1人
収入 単位：円				
政務活動費等	905,000	900,000	136,000	136,000
支出				
調査研修費	207,236	197,709		
要請・陳情活動費	157,890	164,910	29,710	30,950
資料購入費		2,420		
合計	365,126	365,039	29,710	30,950
返還額 (収入-支出)	539,874	534,961	106,290	105,050

○政務活動費の支出のなかった会派・議員は掲載していません。



栞山 議員



▶ 動画視聴

児童館を設置する考えがあるか

▶ 設置をしていきたいと考えている

栞山晋司議員 本市には児童館が必要だと思っている。今回、組織機構再編方針の中で示されている(仮称)子育て交流館は、どのようなものか。

市長 本市では、未就学児の親子が利用する子育て支援センターを設置しているが、児童館はない。子育て支援の施設のような整備が必要と考えており、鹿児島市の「りぼんかん」の視察を行った。

どのような施設になるのか

問 施設基準や施設内容などは。

0歳から小学生位までの児童を対象に

市長 子育て交流館は、子どもたちが天候に左右されずに思いっきり体を動かして遊べる場、遊びの中で学び、家庭ではできないことを体験できる場所、そして遊びやイベントを通じて親子、異年齢・世代間の交流の場としたい。また、子育て中

の親の不安感や負担感が軽減するとともに、子育て家庭をさまざまな角度からサポートする子育て支援の拠点として位置づけたいと考えている。



りぼんかんの遊具 (鹿児島市)

教育長 児童館は、児童福祉法第40条で規定している児童厚生施設の一つで、子どもたちに健全な遊びの場を提供し、知徳・体のバランスの取れた健康やかな成長を図り、情操を豊かにすることを目的とした施設である。赤ちゃんから中高生まで、また親子でも利用でき、多くの人々が集い、ふれ合いの場として学びの場とな

る施設と認識している。

児童館を設置する考えは

問 人口増加を目指すために、U・J・ターンの方や市内の方のためにも、働きたいと思える環境の取り組みが必要である。働く保護者や子どもたちのため、子どもたちが児童館で安全に遊び、学ぶ日々を過ごせるように児童館を早急につくる必要があると思うが、市長の気持ちはどうか。

設置していきたい

市長 現在、子育て中で大変な思いをされている方々もおられると思うので、それをどのように解決していくかということも含めて、設置をしていきたいと考えている。

市営住宅入居要件緩和を

問 若い世代の定住と流入人口増加を目指して、市営住宅の入居要件を緩和する考えがないか。

前向きに進めたい

市長 本市の交流人口の増加につながる公営住宅の入居要件の緩和については、検討すべきものとして、検討すべきものと認識している。特に子育て世代の条件である同居の子の対象年齢の引き上げ、多世帯入居の検討や単身者の入居条件の居住面積の引き上げ等も含めた本市独自の取り組みを前向きに進めていきたい。

ユニバーサルデザインを考慮した設備を

問 ダグリ岬ベイサイドパーク構想で、ユニバーサルデザインを考慮した設備やブルーフラッグ(海辺の国際環境) 認証基準を意識した考えがあるか。

考えに沿った整備を

市長 SDGsに配慮した観光振興の推進と実現を目指している。ダグリ岬ベイサイドパーク構想においても、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた既存施設の改修や

施設の導入は、SDGsを達成するための手法として、なくてはならないものである。ブルーフラッグ認証基準は調査・研究を行い内部で十分協議をする。

ブルーフラッグとは

国際NGO FEE (国際環境教育基金) が実施するビーチ・マリナ・観光用ボートを対象とした世界で最も歴史ある国際認証制度で、
①水質 ②環境教育と情報 ③環境マネジメント ④安全性・サービスの4分野、ビーチにおいては33項目の認証基準の審査がある。

世界では50か国506か所がブルーフラッグ認証を取得。現在、日本では7か所のブルーフラッグ認証取得の海岸がある。



稲付 議員



動画視聴

市内公園に世界一(ギネス記録)の遊具を

▼庁内検討委員会で検討していく

稲付洋平議員 開田の里公園は「少しの遊具と噴水だけで、子どもはすぐに飽きてしまつ」「日陰もあまりなく、ベンチも少ない」。高下谷公園は、「ロープウェイはおもしろかったのに、なぜ撤去したのか」「市内の公園は全体的に遊具やベンチが少ない」と市民の方から意見がある。高下谷公園と開田の里公園遊具の一部を撤去した理由は。

難しくなってきたためであり、令和3年に木馬2基、シーソー1基を撤去した。

遊具の増設計画は

問 市内の公園は全体的に遊具やベンチが少ないという意見がある。市内公園の遊具増設計画は。

大浜緑地と

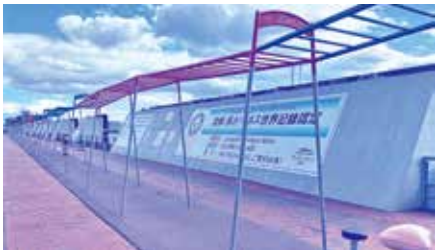
鉄道記念公園に検討

市長 大浜緑地については誰もが利用できる遊具の設置を検討し、また、鉄道記念公園の遊具の再整備も同時に検討していく。

ギネス記録になる

世界一の遊具を

問 日本一もしくは世界一の遊具を設置できないか。神戸市のサンシャイ



ギネス認定されたうんてい

ンフ神戸には、全長約150mの雲梯(うんてい)が設置されている。この雲梯はギネス認定され、世界一長い。本市に151mの雲梯を設置したり、それ以外の日本一長いロープウェイでもよい。とにかく子どもも大人も行きたくなる公園を整備することで、本市の集客と認知度を向上させていくことが期待されるのではない。

検討していく

教育長 利用者の年齢、規模、種類、経費、維持管理などさまざまな要素を加味しながら、遊具を選定していくことも大切にしなければならぬ。庁内検討委員会の中で検討していく。

電動カート購入補助金を新設できないか

問 中山間地域では、停留所までの移動手段が確保できない現状がある。高齢者運転免許自主返納支援事業のタクシー・給油利用券だけでは、1年も満たないうちに2万円を使い果たす場合もあり、継続的な市民サービスとは言えない。「免許返納後、外出する機会が極端に減少し、地域との交流も少なくなり、以前よりも元気がなくなった」、「家族

調査・研究していく

やタクシーに頼ることなく、なるべく自分で移動したい」と市民の意見がある。少しでも自分で行動することが健康維持にもつながると思う。そのような観点から、電動カート購入補助金を新設することはできないか。

本市の教育に対する

考え方や方針は

問 本市の学力の現状と向上に向けた取り組みは。

全国平均を上回る 学力を目指す

市長 令和4年4月に行われた小6、国語・算数・理科、中3、国語・数学・英語の全国学力学習状況調査では、小学校の理科は全国平均を上回り、その他の教科は全国平均を下回る結果であった。令和5年1月に行われた小学校5年、中学校1・2年の鹿児島学習定着度調査では、小学校は県平均を下回り、中学校は2年生英語のみ県平均を上回る結果であった。今後も引き続き全国平均を上回る学力を目指した取り組みの充実を図る。

教育長 全国平均からすると数値的には及ばないところがあるが、その差は確実に縮まる方向性である。児童・生徒一人ひとりの学習の状況、特性、つまずきの原因をそれぞれの学校で担任を中心として見極めながら、それぞれの状況に応じた指導が展開できるよう各学校へ指導を行っていく。



隈元 議員



▶ 動画視聴

子育て支援の今後は

▶ 国の動向をみながら調査研究する

隈元香穂子議員 学校給食費の全額補助について、今後の考えは。

市長 これまでコロナ禍で事業所や個人に支援をしてきた。これからは給食費についても取り組まなければならぬと考えている。

0歳児から2歳児の保育料無償化を

問 0歳児から2歳児の保育料無償化について、今後の考えは。

断片的な支援では対応できない

市長 国も子育て支援をしているので、動向をみながら調査研究していきたい。

小児科医療の充実を

問 今年度から病児保育の受け入れ事業所がなくなった。当初予算に病児保育事業委託費949万3千円が計上されているが、この予算の支出先は。

支出先はない

福祉課長 現在のところ支出先はない。

市内に小児科は4つある

問 井手小児科、ひろた小児科、山口内科、志布志中央クリニックが小児科を掲げている。なかでも、志布志中央クリニックでは病後児保育を行っているが、知っていたか。

知らなかった

市長 知らなかった。

病児保育について協力的な回答があったが

問 志布志中央クリニック院長から協力的な回答があった。速やかに対応してもらえないか。

財源的なものもある

市長 開設等には財源的なものもあるため、取り組み体制など調査・研究していきたい。

病児保育の取り組みを

問 本年度の病児保育事業の委託先がない状況であり、病院側も医師2名体制であると確認している。ぜひ取り組んでほしい。

調査・研究していく

市長 どのような形で病児保育の取り組みがスムーズに行えるのか、調査・研究していく。



さくら保育園病後児保育室

特認校制度の問題点は

問 令和8年度からスクールタクシーが廃止になることで、特認校の存続が危ぶまれることはないか。

学校と地域が持続可能な学校づくりを

市長 児童数の減少が進み、児童数維持が難しい。学校と地域がさまざまな工夫をして学校づくりを進めてほしい。

地域コミュニティの中心は学校

問 特認校の持つ特性は、地域と子どもたちを守るために必要なものだが、どのように考えるか。

子どもたちに必要なものを考えていく

教育長 特認校制度の良さを活かしつつ、子どもたちを守っていくことを大事にし、これから何が必要かを考えていく。

特認校地域には公共交通機関がない

問 特認校地域には公共交通機関がない。スクールタクシー廃止は、国の子育て支援対策に逆行していると感じないか。

70%補助するのには理解を

市長 全体的なことを考えてスクールタクシーを廃止する取り組みをした。70%は補助するので理解してほしい。

文化の継承についてはどう考えるか

問 田之浦ダゴ祭り、神楽など、文化の継承についてはどのように考えるか。

取り組んでいく

市長 特認校全員が参加していて、素晴らしいと感じた。継承についても取り組んでいく。

このほかに、
・チョインゴじぶこ
・志布志市臨海工業団地整備事業
について質問した。



西江園 議員



動画
視聴

ふるさと納税を財源に子育て支援を

給食費無料化を前向きに検討する

西江園明議員 ふるさと納税額は県内でもトップを誇っているが、昨年度の寄附額と返礼品などの経費はどのくらいであるか。

約62億円いただいた

市長 昨年度の寄附金額は約62億円をいただいた。このうち半分の31億円が返礼品や経費で、残りの31億円が市の裁量で使うことができる。

制度の永久化を国へ要望すべきでないか

問 本市は18歳まで医療費の無料化など子育て支援に取り組んでいるが、18歳になると多くの若者が都会に移り住み、そのまちに納税している。ふるさと納税は、そのよくな方が、お世話になった故郷へ、納める税金の

一部を寄附しようとする制度であり、自治体にとっては非常にありがたい制度だと思う。この制度の永久化を国に要望する考えはないか。

要望したい

市長 この制度の地方における恩恵や必要性を、何らかの形で要望したいと考えている。

市民に見える活用策として学校給食費の無料化を

問 本市は急速に道路網が整備され、車での移動が格段に便利になった。そのため仕事先は志布志でも、住居は隣町に構えることにもなりかねない。住みやすいまちづくりの第一歩は子育ての環境だと思ふ。そこで、ふるさと納税を財源として、市民に見える活用策や子育て

て支援の一つとして、現在半額補助を行っている学校給食費の完全無料化に取り組む考えはないか。

前向きに取り組む

市長 子育て支援策の重要な取り組みと捉え、前向きに検討したい。



学校給食費の完全無料化を

保育園等の利用定員の見直しは

問 保育園等は急激な子ども数の減少により、経営への影響が懸念される。経営を左右する大きな要因の一つが利用定員の在り方である。現在の定員見直しの基準は。

令和5年度から見直す

市長 昨年度までは、過去2年間連続して定員を下回り、3年目も下回ると想定された場合に、定員の変更を行っていた。令和5年度からは、現年度の9月までの入所者数が下回り、翌年度も下回ると予想される場合は、定員の変更を行うよう見直した。

保育園等に副食費の助成を

問 保育園等で提供している副食は、最近の急激な物価上昇により施設側の大きな負担になっている。6月の補正予算で国庫補助による支援策が計上されているが、今年度限りである。今後も国の支援がなくなっても市独自で支援を続けるべきと思うが見解は。

経済状況や国の動向を注視する

市長 今年度は地方創生臨時交付金を活用するが、来年度以降は経済状況や国の動向を注視し、判断したい。



副食費への支援継続を

種子島航路の新設を

問 種子島沖の馬毛島は、米軍航空機の訓練場として急速に開発が進められており、ロケット基地もあり、数年後には一大観光地になると言われている。今後は自衛隊基地も建設され、人・物資の交流も格段に増えると考えられる。航路が開設されると志布志に宿泊し、日帰りの観光も可能となるなど大いに期待できる航路と思われるが、航路新設に取り組む考えはないか。

課題の解決が必要

市長 航路が開設できれば経済効果は期待されるが、既に鹿児島港との航路があり、新設となると採算性や利用岸壁の確保など多くの課題を解決していく必要がある。



▶ 動画視聴

小野 議員

自治会組織を維持するあり方は

▶ 地域活動に参加しやすい体制を構築する

小野広嗣議員 自治会は地域に住む人々が互いに支え合う自主的な組織として、ごみや資源回収など、生活環境の整備や福祉の向上、防犯、防災などの重要な役割を担っている。しかし、高齢化や未加入世帯の増加などにより、その維持に困難をきたしている自治会も増えてきている。本市の現状認識と課題解消に向けた取り組みは。

市長 少子高齢化や人口減少による役員の担い手不足、活動の参加者の減少、自治会未加入世帯の増加により、活発に行われていた地域活動や自治会運営など困難になりつつある。地域コミュニティ協議会の設立で、地域活動に参加しやすい体制を構築し、参加をきっかけに自治会などの地域との接点を増やし、自治会加入につながるよう地域と連携し推進していく。

問 安全で安心して快適に暮らすことができる地

自治会を応援する条例を

域社会の実現を目指すために、そのことを目的に条例を制定しているところが増えてきている。地域における自治会の重要性を再認識して、市民の自治会への加入や自治会の活動への参加を促進する上でも、本市でも条例を制定し、その機運を高めていくことが大事ではないか。

意見を聞き調査研究する

市長 他自治体では行政、住民、地域、企業等の役割を明確にした条例がある。本市の状況は、地域コミュニティ協議会の設立に合わせて、協働のまちづくりに関する条例の整備を進めており、提案された条例制定について



は、地域の意見等を伺いながら、調査・研究していく。

業務継続性の確保を

問 政府の防災基本計画では、自治体に対して災害発生時に災害対策本部が設置される庁舎が停電となった際に、非常用電源を適切に稼働させ、業務継続性を確保することを求めている。電源喪失はイコール庁舎の機能停止を意味しており、絶対回避しなければならない。災害対策本部における電源の供給は必須条件と考えるが、しっかりと対策がなされているのか。

電力確保は重要な課題

市長 地域防災計画では、災害対策本部又は現地災害対策本部は、本庁・支所を含めた庁舎に設置することが定められている。県への報告や記録の保管など、パソコンを使用しているが、災害発生時の電力確保は重要な課題である。現在、庁舎においては、停電時一部パ

コンなど、使用できる状況にはなっている。

熱中症予防の取り組み推進を

問 令和5年度の暑さ指数、熱中症警戒アラートの情報提供は、4月28日から始まり、10月28日まで実施される。熱中症警戒アラートや暑さ指数のメール配信サービス、電子情報提供サービスも10月まで活用できるので、熱中症予防の取り組みに活用してほしいが。

積極的な情報発信を行う

市長 熱中症対策の効果的な取り組みとして、市民に対する認知度向上や行動変容につながる情報発信が、非常に重要と認識している。危険予知が確認できるツールを活用して、まずは自らの命は自分自身で守るという意識付けを行う上でも、さらに積極的な情報発信を行う必要がある。

不登校児童生徒支援を

問 文部科学省は、本年3月31日に、誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現していくと「COOLOプラン」を発表した。不登校の児童生徒は、一人ひとりの状況が大きく異なり、丁寧な指導を行うためには、多様な学びの場の確保や指導体制を整備することが必要である。本市の不登校児童生徒支援の取り組みの現状は。

多様な支援に取り組み

市長 年間30日以上の登校をしなかった児童・生徒の状況は、年々増加傾向にあり、令和4年度は小学校が27人、中学校が52人、過去最高となっている。学校だけの対応だけではなく、個々のケースに応じて適応指導教室「松風」、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、保健課、福祉課と連携して、情報共有を密にしながら、誰一人取り残さない学びの保障に向けて多様な支援に取り組んでいる。



野村 議員



動画
視聴

行政デジタル化の将来像は

▼スマート自治体へ転換を推進

野村広志議員 行政手続のオンライン化と新しい窓口の在り方は。

総務課長 押印の廃止については、全体の2184種類のうち1982種類を廃止し、市民の負担軽減を図った。オンラインで完結する申請手続きは、国が推進している子育て・介護関係の26の手續きのうち25の手續きが可能である。また、罹災証明書やワクフン接種証明書などの26の手續きもオンライン申請ができ、合計51の手續きとなっている。

職員の仕事方は

問 オンライン化によってもたらされる職員の働き方については。

効率化と平準化

総合政策課長 窓口業務のデジタル化で、窓口で対応する時間が短縮される。それにより、ほかの業務を行う時間が確保でき、業務量の削減が行え、より適正な人員配置と業務の平準化が考えられる。

踏み込んだ展開は

問 市民の市役所への来庁負担の減少やスムーズな窓口対応ができる効果が見込めるが、今後の庁舎の在り方や不要と思われる施設の統廃合及び人件費や維持費の削減といった、少し踏み込んだ展開まで考えているのか。

デジタル化の推進が必要

市長 人口減少の中で、特に業務の集約は必要であり、職員も当然減らしていくことになると思う。踏み込んだ展開を進め

ていくには、やはりデジタル化の推進を図っていかなければならない。

デジタルに不慣れな方は

問 デジタルに不慣れな方々を対象とした、格差解消の取り組みについての考えは。

体験できる環境の提供

情報管理課長 令和3年度から、総務省のデジタル活用推進事業を活用して、スマートフォン講座を開催している。令和3年度は延べ96人、令和4年度は延べ136人が参加した。今年度は8月開催予定で、出前講座によるデジタル化の説明や生涯学習講座によるスマートフォン講座の実施に加え、公民館や図書館等に公衆無線LANや公開用パソコンを設置している。

デジタルに不慣れな方がコストをかけずにデジタルを体験できる環境を提供している。

コネクテッドカー導入は

問 コネクテッドカーの早期導入により、誰一人取り残さない行政サービスの在り方についての考えは。

検討していく

市民環境課長 コネクテッドカーは、地域間の行政サービス格差の是正や地域と行政との連携強化及び地域活性化にも寄与する取り組みである。情報化計画の中でも重要項目として位置づけており、令和7年度を目標に、先進事例を参考にどのような運用形態が望ましいのか、実証を行いながら検討していく。



他自治体先進事例（コネクテッドカー）



自席を持たない執務環境

テレワークの推進は

問 テレワークの推進による多様な働き方についての考えは。

本年度本格導入予定

市長 令和4年度に試行的に総務課、企画政策課、情報管理課の3課において、13人の職員が26回実施した。業務内容は予算編成業務、会議資料作成業務、計画策定業務であり、実施した内容を基に、本年度中に本格導入を行う予定としている。

海の利用に関する条例制定を



永田 議員



▶ 動画視聴

▶ 対応していきたい

永田 梓議員 近年、ダブリ岬でも水上バイクを見かけるようになり、危険と感じる行為が見られる。海水浴場利用客や素潜り漁をされている方の命を守るため、条例を制定できないか。

市長 行政は市民の生命・財産を守るという義務がある。早急にできることであれば対応したい。

AED設置場所は

問 心肺停止などの状況は、いつ発生するか分からない。海水浴場シーズン中、AEDはどこに設置してあるのか。

監視塔に携帯している

市長 ダブリ岬海水浴場のAED設置状況は、遊園地に2台、海水浴場シーズンには監視員が別に1台携帯している。

避難訓練実施状況は

問 現在まで津波対策の避難訓練を行っているが、その理由は何か。

実施していきたい

港湾商工課長 不特定の利用者を対象にした避難訓練はしていなかった。指摘を受け、実務的な訓練を今年度の夏は実施していきたい。

津波発生時の避難場所は

問 ダブリ岬には防災無線や避難経路の指示もない。津波が発生した場合の避難経路と周知方法は。

第一目標は遊園地駐車場

港湾商工課長 視覚的に避難の必要性を示す避難フラッグの活用も検討している。第一目標は遊園地駐車場、第二目標は観覧車、第三目標はプール、第四目標はボルベリアダブリとなっている。

串間側の浜に避難経路を

問 串間側の砂浜には緊急時の避難経路が無い。市の防災マップでは高いところで10m以上の津波が予測されている。国道まで垂直避難のできる階

段の設置はできないか。

検討したい

港湾商工課長 基本的には管理区域外であるため、国道管理者又は県と情報共有しながら検討していきたい。

観光振興計画内の環境配慮は

問 ダブリ岬ベイサイドパーク構想を推進するにあたり、環境への配慮はどのように考えているか。

行動基準に基づき整備

市長 環境に優しい行動基準に基づき、環境・経済の調和が図られた整備を進めることが重要と考える。



避難経路の無い砂浜

見守り防犯カメラの設置を

問 公共施設等のトイレでは、幼い子どもが被害に遭う犯罪や、高齢者の事故が発生する恐れがある。見守りの防犯カメラ設置を検討できないか。

施設管理者と検討する

市長 県内及び市内については、刑法犯の認知件数が増加傾向にある。防犯カメラの設置は犯罪の抑止など有効な手段と考えられる。トイレだけではなく、安心・安全なまちづくりのため、関係機関と連携し、映像の適正な管理やプライバシーの配慮も含め対応を考える。

不法投棄者の特定を

問 平成21年に「志布志市ポイ捨て防止条例」が施行されたが、一向にポイ捨てが減らない。多発する場所に簡易カメラを設置し、不法投棄者の特定ができないか。

設置している箇所もある

市長 同じ箇所でも不法投棄が続くなど悪質な場合は、土地の所有者の了承を得て防犯カメラを設置しているが、不法投棄者の特定には至っていない。

学校に

防犯カメラの設置を

問 校内に不審者が侵入する事例が発生している。保護者が安心して通学させられるよう、市内中学校への防犯カメラの設置は検討できないか。

国の補助事業を活用

教育長 より安心・安全な学校運営を行うため、必要な対策を講じることが大変重要である。文部科学省は今年度から令和7年まで、防犯カメラなどの設置を集中的に支援をすることとなっている。全小中学校に調査・聞き取りを実施し、早期に事業実施に向けて必要な手続きを行う。



八代 議員



動画視聴

有害鳥獣捕獲事業 増額補正の経緯は

▼ 猟友会長と意見交換

年次の計画を

問 雨が強く降り出すと夕方5時ぐらいには、中央線は見えない状態になる。信号が設置してある交差点では、停止線が消え、不明になっている箇所が多数存在している。引いてあった区画線が消えているため、年次の計画を立てて改善に取り組むべきでは。

計画を立て予算計上をしていくべきだと考える

市長 区画線の整備については、一つの事故防止策につながるのではないかと考えている。しっかりとした計画を立てた上で、予算計上していくべきだと考えている。



一斉集中捕獲実施活動 出発式

担当課と協議し 前向きに考えたい

市長 しつかりした支援をしていくべきではないかと思う。十分担当課と協議し、前向きに考えたい。

ほ場崩壊復旧に対する 支援策を

問 イノシシによる掘り返しで、ほ場の法面や農道の崩壊があり、市民の方々から相談が寄せられている。鳥獣によるほ場崩壊の復旧に対する支援策は検討できないか。

時間をいただきたい

市長 まずイノシシの個体数を減らす助成や支援をしていかなければならない。鳥獣によるほ場崩壊復旧に対する支援策については、時間をいただきたい。

区画線の基本的な 考え方は

問 本市における市道や農道の区画線について、基本的な考え方は。

順次整備を進めている

市長 区画線を含む交通安全施設については、予算の範囲内で安全性の確認をして順次整備を進めている。

9月に実施できればと 考えている

農政畜産課長 イノシシの一斉捕獲については、猟期中に2か月間実施していた。今回の補正予算では、農作物が実る秋前がより効果的と思われるとの猟友会長等からの意見を踏まえ、9月に実施できればと考えている。この猟期以外に実施する一斉捕獲期間の補助金の額が1頭当たり7千円となる。

免許登録や更新 講習会の費用補助は

問 狩猟免許や更新費用、銃器技能講習会の参加費用など、全額を補助している近隣自治体もあるが、見解は。

県の上乗せ補助は 大丈夫か

問 鳥獣被害対策実践事業報奨金に関する鹿児島県の上乗せ分については、昨年は、8月から9月に枯渇したと記憶しているが、今年度の状況は。

7月ぐらいになると 枯渇する可能性がある

農政畜産課長 4月と5月に入って、131頭のイノシシを捕獲している。7月ぐらいになると枯渇する可能性がある。

集中捕獲実践報奨金とは

問 今回の補正予算において示された集中捕獲実践報奨金とは。

八代誠議員 有害鳥獣捕獲事業について、今回、増額補正された経緯や猟期中のイノシシ捕獲報奨金の金額、集中捕獲実践報奨金の金額など、どのような協議がなされて決定したのか。

市長 当初予算計上後、志布志地域での総会や3地域の猟友会長との意見交換会を行う中で、「例年になくイノシシを見かける機会が多く、農作物への被害が懸念される」との報告があった。そのため市としても早急な対応をすべく、イノシシについては、猟期中でも報奨金を支出することとした。また、令和3年度に引き続き一斉捕獲期間を設け、集中捕獲を実施することで、個体数を減らし、農作物への被害を最小限に抑えるための取り組みを実施することとしている。

鳥獣捕獲に特別報奨金を



南 議員



▶ 動画視聴

▶ 十分協議する

南利尋議員 短期間に増え続けているイノシシの個体数を減らすには、特別報奨制度を設けるべきではないかと考える。10頭捕獲すれば3万円、20頭捕獲すれば5万円、30頭捕獲すれば10万円というような、うり坊も含めた特別報奨金制度を設ければ、猟友会の士気も高まり、新たな会員も増えるのではないか。

市長 今回、個体数を減らすということでの報奨金の見直しを行った。状況を見ながら、報奨金を引き上げた効果があったか、特別報奨制度に取り組みべきかを含めて内部で十分協議していきたい。

捕獲事業の見直しを

問 所管だけを変えても、捕獲事業の在り方の見直しを図らないと、個体数の激減は見込めない。そのため、鳥獣捕獲を生業として取り組める体制を構築すべきではないかと考える。捕獲方法や猟友会の高齢化を考えると、5年先・10年先を見据え

た、新たな捕獲事業の在り方を検討すべきではないか。

見直しを行っている

農政畜産課長 市鳥獣被害防止計画を策定し、3年ごとに、計画の見直しを行っている。個体数を減らす取り組みや、猟友会会員を増やす取り組みについても検討し、計画の中に盛り込んでいきたい。



急激に増えたイノシシ

ジビエを返礼品に

問 ジビエをふるさと納税返礼品に活用している自治体は全国的にあるが、調味料と肉をセットにした事例はない。地域には

昔ながらの美味しいタレや塩麴がある。猟友会や地域と連携して取り組むべきではないか。

十分確認をして

市長 衛生的な処理方法、処理の許可など十分確認し、可能であれば、どのような支援ができるのか考えていきたい。

ペットフードに

問 ジビエをペットフードとして加工すれば、返礼品にもなり販売もできる。ジビエジャーキーなどのドライフードは、栄養満点である。取り組みべきでは。

しっかりと確認した

市長 ペットフードについては、しっかりと確認した。できるとすれば、食品衛生処理法に抵触しないか確認しなければならぬ。

「道の駅整備」の対策は

問 以前、「道の駅は必要

である。大原の国道沿いがよいのではないか。関係機関と協議を行いながら調査・研究したい」という旨の答弁があった。何か対策を講じているのか。

指示はしている

市長 国道沿いであれば、付帯施設の支援や整備ができる。計画書を策定し国に提出しなければならぬので、国道沿いやインターから港に向かう道路沿いの中で土地はないのか、その指示はしている。

総合案内所を

問 昨今では、JRやフェリーさんふらわあを利用して本市を訪れる方より、志布志インターを利用した来訪者が激増している。本市の魅力ある多くの観光拠点や、特産品、グルメを周知するために、道の駅を整備し総合案内所を置けば、基本方針にある「稼ぐ観光地経営」の実現に寄与するのではないか。

協議している

市長 まずは計画書を策定しなければならぬ。その前に場所の問題があるので、協議していきたい。

ダブリ岬ベイサイド

パーク構想の進捗状況は

問 ダブリ岬遊園地近くに用地を取得したが、民間企業から問い合わせの状況は。

あったが公表できない

港湾商工課長 問い合わせはあったが、まだ公表できない。

トイレの撤去は

問 海水浴場のトイレは撤去することとあったが、今後どうなるのか。

統一したデザインが必要

港湾商工課長 統一したデザインが必要なので、改修や新たな設置を検討していく。



市ヶ谷 議員



動画視聴

ひばりビル購入の目的は

市街地活性化やまちづくり推進

資料の適切な修正を

問 「ひばりビル購入事業」は予算委員会で今後審査が行われる。可能であれば議会側に配布された資料の記載内容、上程後の補足説明、本日の答弁内容の整合性がとれるように対応できないか。

対応する

市長 予算説明資料について、しっかりと対応していきたい。

この事業の主たる目的はどちらなのか。

商店街活性化やまちづくり推進

市長 今回再度提案している民間の土地や建物は市街地の中心に位置し、本庁舎と隣接して敷地が

広く、駐車場利用を含め、商店街の活性化やまちづくり推進の上での活用性が高い。また、建物の面積も広く、地域活動を含め、幅広い活用が考えられる。合併特例債等の財政面を考慮して、早期購入が必要と判断した。

市ヶ谷孝議員 今定例会で補正予算として議案上程されている「ひばりビル購入事業」について、3月定例会での減額修正後、今回再上程に至った経緯は。

数で、きめ細かな行政サービスを維持していくための組織機構の再編を検討した。機能集約がやはり必要であり、執務室等が不足するという提言を踏まえて、周辺の民間施設の活用を検討した。

市長 3月以降、部門ごとの分科会を8回、課単位で個別協議を5回実施した。最終的には行政改革推進本部会議を2回開催し、再提案を決定した。

その後、長期的展望、今後の本庁舎の在り方を踏まえた上での検討が必要であると認識し、行政改革推進本部会議で協議して、組織機構再編方針、本庁舎移転基本方針、中長期計画を令和5年5月に策定した。

今回の民間施設以外の建物も検討して、建物の内覧も行ったが、施設の構造や駐車スペースの観点から活用は難しい。

民間施設活用への動きは

問 本庁舎が志布志庁舎に移転して約2年半経過した。この間、民間施設の活用に向けた動きは。

今回の民間施設以外活用は難しい

購入事業の主目的は

問 議案上程後、執行部からの説明の中で「ひばりビル購入事業」は、商店街振興または歴史遺産の活用等を含めた市街地の活性化が目的であると説明をされた。

一方で、予算説明資料に記載されている事業目的には、行政組織再編のため、そして庁舎の一部と記載されている。

組織機構再編方針の作成経緯は

問 志布志市組織機構再編方針はどついつ協議や経緯を経て作成されたものか。

長期的展望が必要と認識

総合政策課長 中期的な視点での本庁機能の移転について 限られた職員



購入を提案されたひばりビル



▶ 動画視聴

道路の除草作業 徹底を

▶ 国・県との情報共有にも努める

東宏二議員 市道、県道、国道の維持管理、特に除草作業の現状はどうか。

市長 道路の伐採作業については、道路作業員による直営、各自治会による道路愛護作業、建設業者への業務委託により行っている。また、作業の効率化を図るため、令和4年12月から道路維持作業用のトラクター2台を稼働している。

雑草の繁茂箇所が目立つ

問 本年10月、本市においてかごしま国体のサッカー競技が行われるが、会場周辺の道路でも雑草の繁茂が非常に目立つ状況である。多くの来場者が見込まれる中で、歓迎の雰囲気を作りたい。そのためにも、何らかの対策が必要ではないか。

重要課題と認識している

建設課長 道路の除草作業については、例年の重要課題であると認識している。また、路傍樹は手作業での除草が必要であ

り、周辺区域のボランティアの方々にも対応いただいているが、今後の対応を協議していきたい。

除草作業の年間回数は

問 市道の除草作業は、年間に何回ほど実施しているのか。

年に2回程度である

建設課長 伐採作業には、基幹市道等の伐採、自治会道路伐採という大きな枠組みでのものと、市の直営作業員の行う年間を通しての随時伐採がある。自治会道路伐採は年に1回、業者伐採も1回、また、基幹市道は年2回程度となっている。

道路の陥没箇所対応は

問 梅雨の時期など、市道の陥没箇所がみられることがある。陥没の初期段階で補修対応を行うことで経費縮減に直結するのではないか。

先手管理で対応する

市長 職員に対しては、常に先手管理の意識をもつよう指示している。早期の把握と対応への取り組みを進めたい。

国道・県道への対応は

問 国道や県道についても雑草の繁茂が目立ち、景観に悪影響を及ぼしている。適切な維持管理を徹底して求めるべきではないか。

要請とともに情報共有にも努める

市長 国や県に対しても、しっかりと道路除草要請を行っていくことはもちろん、情報共有にも努め、協同による取り組みなどできないか考えていきたい。

ボルベリアダグリ 運営状況は

問 今年4月から、新たな指定管理者のもと運営を開始したボルベリアダグリについて、現状はどのようになっているか。

従業員の確保に苦慮

市長 コロナ禍を経て観光事業が回復基調にあり、売上額の増加が見込まれているが、燃料価格の高騰や、従業員確保が思うように進まず施設のリニューアルに向けても苦慮されている状況である。



新たな指定管理者が運営するボルベリアダグリ

軌道に乗せる対応を

問 多くの市民が利用する施設であり早く軌道に乗るよう期待も寄せていたが、サービスマンでのマインナスを指摘する声があることを把握しているのか。

指定管理者との連携を図っていく

市長 そのような不満の声があることは承知しており、指定管理者に対しても伝えている。サービスマンの在り方は経営上の判断も必要だが、市民のニーズに対応するため、しっかりと協議し、連携していく。

枇榔島の栈橋設置に 対する考え方は

問 過去の一一般質問でも取り上げているが、枇榔島の栈橋設置に向けての今後の対応はどのようになっているか。

枇榔島の活用を 視野に入れ対応する

市長 枇榔島は亜熱帯植物園としての活用も見込める。ただし、国有林であることから、機会をみて今後関係機関との協議を行っていきたい。なお、栈橋の設置は民間団体によって今後の取り組みが協議されていく。



鶴迫 議員



動画
視聴

命を守る交通安全対策を

必要所に予算計上する

行する場合、大雨時や台風時に、もし倒木により事故が起きた場合は、土地所有者と当事者の問題になる」との答えであった。果たして、それで済む問題であるのか。市道であるため市のダメージにもなる。命がかかっている。何も起こらないうちに、手立てが必要である。このことをどう考えているのか。

事故が起きてからでは遅いので安全管理していく

市長 市の管理として道路上の中で、伐採できるのは、4.5m以下と、歩道は2.5m以下ということでの建築限界の高さを設定している。しかし、危険な所があれば、市から、積極的に所有者に伐採の働きかけをしていかないといけない。指摘のように事故が起きてからでは遅いため、そのことも含めて、しっかりと安全管理をしていきたいと考えている。

分は、枝払いや伐採等の準備を進めている。

教育長 通学路の安全確保について、保護者や地域住民、市長部局とも情報共有をしっかりと図り、子どもたちが安心して通学できるような環境づくりに努めていく。

地域の声は届いているか

問 水ヶ迫線沿いの雑木について、地域の方は何回となく市へ伝えましたが、何も対応してもらえなかったとのことであった。実際はどうであったのか。



歩行・車両通行に不安な水ヶ迫線

倒木による事故を防ぐ手立てを

問 近隣では校長先生が、キャンプ場では女性が亡くなられ、倒木問題のニュース等を身近に聞き、市民は怖がっている。ここでも、これまで雑木が3本折れていた。当局に尋ねたところ「車両で通行する場合、通学路を歩

市民の安心・安全を守れ

す命もあることを、しっかりと考えて対応してもらいたいと思うがどうか。

現状の予算以外で対応

市長 市民の生命・財産を守るということ、非常に白線は大事だと思っ

対応をしっかりとっていく

市長 道路上に張り出した樹木等は、歩行者や自動車等の通行に支障となるので、土地所有者の管理が必要である。しかし、通行に支障があり、土地所有者での作業が困難な場合には、所有者への確認を市で対応している。今後

子どもたちの安心できる通学環境づくりに努める

見極め、伐採や撤去等の対応をしっかりとっていく。



白線が消えている上門線

鶴迫京子議員 市民から信号機設置の必要性や、停止線・外側線・横断歩道など道路の白線が消えている箇所が市内至るところで見受けられ、危険であるとの相談が寄せられている。現状認識と今後の対策は。

市長 信号機設置に向けては、さまざまな指針や条件がある。地域の声があれば公安委員会への要望をしている。また、区画線の中に分類される外側線は、道路法に基づき、道路管理者が設置するものである。現在、安全性を確認し、年次的な計画に基づき、取り組んでいる。

消えている白線の対応を

問 上門線（山宮神社付近）や高下谷公園へ行く道路上の白線等が消えている。白線一つで、落



▲動画視聴

小園 議員

自衛隊員候補生募集のあり方は

▶紙媒体で提供している

小園義行議員 個人情報保護の問題を2019年3月議会で、自衛隊の隊員候補生募集に関して質問した。当局は「住民基本台帳法に照らし対応する」とし「閲覧」として行ってきた。現状はどうか。

市長 自衛隊法第97条の規定に基づき知事及び市町村長が行うこととされ、募集対象者情報の資料を募集事務に使用することを目的として紙媒体で提供している。令和5年度から情報提供名簿への掲載を望まない方から除外申請があった場合は、登録を行わない除外制度を設けた。

問 名簿を提供することについて、当該住民、18歳、22歳を含め住民に知らせているのか。

ついでに

総務課長 令和3年度からの紙媒体による提供については、市民に対する

報告は行っていない。

法に基づいて行うべきでは

問 住民基本台帳法第3条に「市町村長は住民に関する記録の管理が適正に行われるように必要な措置を講じるよう努めなければならない」と謳っている。自治体がこの精神をないがしろにして紙媒体を提供する、しかもそれを住民に何ら知らせないといったやり方は、個人情報保護の観点から志布志市そのものが信頼されなくなる。住民基本台帳法に基づいて、閲覧で行うと決めたらどうか。

周知 ついでに

市長 法の範囲内で情報提供を行っていると考えている。令和5年度から市のホームページで、情報提供についての周知を行っている。

住民に周知するべき

問 該当する18歳と22歳の住民に対して、情報を

提供することをしっかりと知らせる考えか。

今後対応する

総務課長 全ての18歳、22歳に該当する方へ、一人ひとり通知することは難しい。情報提供をする必要があると考えるので、周知については今後対応していく。



自衛官募集ホームページ

補聴器購入に支援は

問 加齢とともに耳の聞こえが悪くなる。専門医等の先生に認知症の予防を含め、人と対話することが大切だと聞かされた。加齢による聞こえの衰えた方々に対し、補聴器購入の支援は考えられないか。

調査し対応する

市長 加齢性難聴は日常生活に支障をきたすだけでなく、うつ病や認知症の原因になることが指摘されている。費用の問題で補聴器を購入できないケースも考えられるため、すでに取り組んでいる他自治体の事業内容等を調査研究して対応する。

未加入者のゴミ出し問題 ところが対応するのは

問 校区公民館活動が地域コミュニティ協議会へ移行していく中で心配しているのが、自治会未加入の住民のゴミ出しの問題である。コミュニティ推進課、市民環境課そして衛生自治会、ところがゴミ出し困難者を生まないための対応を行っていくのか。

状況に応じて対応

市長 自治会未加入者と自治会の双方から聞き取りを行い、対応に努めてきた。解決が難しい場合は、当該自治会のゴミス

テーション以外でゴミ出しができるよう相談対応したこともあった。今後も状況に応じた対応をしていく。支援策が必要な場合は、コミュニティ推進課が全体的に取り組んでいく。



自治会が管理するゴミステーション

このほかに、
・行政のデジタル化
について質問した



1人1台!体幹を鍛えよう「一輪車」



年に1度のお楽しみ「桃狩り」



子ども・職員全員で「花壇を美しく」



森山太鼓披露(エニフェス2022)



職員参加型の授業「ミニ発表会」



お楽しみ!「他校とつながる」授業



創立150周年記念 森山校区で参加したお祝祭



大繁盛!「森山マルシェ」



150周年を祝う「手作り案山子」

学校紹介 森山小学校

森山小学校のキャッチフレーズ あいさついっぱい 花いっぱい やる気みなぎる森山小



HP
森山小学校

「新しい朝が来た。希望の朝だ。」と、ガラガラした声で歌い、体操選手のように滑らかな動きをイメージしながら、とんでもなく可動域の狭い体操をする。そんな夏の日の始まりをさらに楽しみ、一日の予定を立ててみる。夏といえは、高校野球をはじめ数々のスポーツで全国大会が行われ、子どもたちの活躍の様子を垣間見ることができ、季節を見るもよし!やるもよし!かごしま国体も間近となった今、できる範囲でカラダを動かしてみてもよそぞつだ。

編集後記 隈元 香穂子

9月定例会の開催予定

9月定例会は、9月1日から10月6日までの期間で開催予定です。
◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ121チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。



▲動画視聴

月	火	水	木	金
8/28	29	30	31	9/1 本会議
4 一般質問	5 午前中議会 一般質問	6 午前中議会 一般質問	7 一般質問	8 委員会
11 委員会	12 委員会	13 委員会	14	15
18 敬老の日	19 本会議	20	21 委員会	22 委員会
25 委員会	26 委員会	27 委員会	28 委員会	29 委員会
10/2	3	4	5	6 本会議

本会議・一般質問は午前10時開会です。

発行責任者

志布志市議会議長

平野 栄作



委員長 市ヶ谷 孝
副委員長 稲付 洋平
委員 永田 梓
 伊山 晋司
 隈元香穂子
 鶴迫 京子

広報等調査
特別委員会

